

虎ノ門現場で4度目の行動

「賃金上がった」は25%

7月27日、東京土建本部と9支部、総勢21人は4回目となる虎ノ門1・2丁目地区市街地再開発事業現場(森ビル)にて、鹿島建設で宣伝、アンケートによる聞き取り活動を行いました。



アンケートを求める江戸川支部の田嶋隆人さん

リーフやタオル、ペットボトルの飲料を配布しながら、現場退場者にアンケートを呼びかけました。前回より参加人数は少なかつたものの、29件(前回は31件)と前回並みにアンケートを取ることができました。賃金は(昨年より)上がったは25%、「変わらない」が70%、CCUSカードを現場で運用しているのは76%。また、五輪開催に伴う現場への悪影響の懸念では、開催期間に入った今回は「搬出入車が交通規制で遅れる」「現場との行き帰りの時間が長くなった」という声は聴かれませんでした。

一方で、ある個人事業主(とび)からは「CCUSの登録をしたが、上位業者が協力してくれない」などの声が聞かれました。

半田滋さんが講演 敵基地攻撃と日米一体化



講演する半田さん

7月29日、東京土建と各支部をWEBでつなぎ、「平和学習会」を実施しました。メインの講演は「敵基地攻撃と日米一体化」というテーマで半田滋さん(防衛ジャーナリスト、元東京新聞論説兼編集委員)が行ないました。半田さんは、2015年安保法制が成立して以降、実際に日本は戦争に巻き込まれてはいないものの、アメリカの要求に基づいて中国や北朝鮮を敵国と想定した攻撃能力を着々と高めている自衛隊の実態を衝撃的に話されました。(講

【本部・木村潮人記】7月28日、厚労省保険局国保課に對しては、全建総連社会保障対策部を中心に、20人で概算要求段階での現行補助水準の確保等の要請を行ないました。東京土建は石村副委員長、佐藤副委員長はじめ6人が参加。厚労省は森田国保課長はじめ4人が出席しました。

全建総連 建設国保で厚労省に要請 「葉書、思い伝わる」

冒頭、松尾全建総連社保対部長がコロナ禍・ウッドショックに際しては、

取得とめる大詰めに近づいているところ」と説明、「高額医療費共同事業補助金等の裁量的経費を含め、皆様の要望にこたえられるように頑張り

たい」と答弁。所得水準の低い国保組合への定率補助では「現行32%を維持」、普通調剤補助金も「必要額が配分されるよう配慮」、制度でも「市町村国保と国保組合という大きな2つの枠組みを変更する考えはない」としました。

また、田村都連社保対部長が未就学児への公営国保料均等割減免への公費負担を国保組合にもすべくとの要請を行ないたい」と難い点もあるが検討する」との答弁を得ました。

同課長は「直筆によるハガキから『建設国保は、命と健康を守る大切な制度』との思いが伝わる。重く受け止めた」と述べ、「国保組合の運営が安定的に継続できるようにすることが私たちの使命。要望のうち1つでも2つでも対応できるよう努力していきたい」との決意を述べ、要請が終了しました。

練馬 フードバンク実施 「困った時はお互い様」

8月1日、練馬支部会館で「練馬あったかフードバンク」が行なわれました。この取り組みは実行委員会と民青同盟練馬地区委員会の主催で、東京土建練馬支部などの5団体が協力して実施され、今回で5回目の取り組みです。

午後3時から食料品や日用品等を渡すことを始めました。1時間以上前には整理券を求める高齢者、シングルマザーなどの利用者が50人以上も並びました。「仕事がない」「家賃が払えない」「介護が大変」「都営住宅に入りたい」等の様々な相談を弁護士、社労士、看護師、区議会議員、練馬支部書記局などの専門家が受け付け、プロの整体師が無償で整体するコーナーも設けました。また、会場の出口には「新型コロナウイルス感染拡大による生活困窮に支援拡充を求める陳情書」を置き、署名も求めました。



準備にあたるスタッフの皆さん

実行委員会の鳴海加代子さん(新日本婦人の会練馬支部長)は「コロナの影響で公共施設の利用ができず、土建練馬支部の会館を貸してもらえて助かりました。利用される方はいろいろな事情があるので、取材や写真撮影は遠慮してもらっていただきます。『私あげる人・あなたもらう人』という関係でなく『困ったときはお互い様』の精神でやっています」と話してくれました。

利用者からは「次回はいつやるのですか」と質問が出ていました。

特に板橋区においては、荒川、白子川、新河岸川、石神井川の氾濫が起りうるという、ハザードマップを解説しました。「地震と異なり、洪水は突然襲ってこない。家族と共に、どこに避難するかを

考えておくことが必要」としました。また、自宅にとどまる場合は、国や東京都が示している屋内安全確保の3条件、①水が引くまで備蓄等に対応可能、②居室が浸水深より高い、③居室が氾濫流により家屋流出の恐れがある区域外である、を紹介しました。

マイ・タイムライン教材に 防災セミナー開催

【板橋・書記・竹腰隆樹記】板橋支部災害救助隊は7月11日、支部会館で今年度初の防災セミナーを開催しました。水害の発生しやすい時期に合わせ、風水被害にどう対処し命を守るかをテーマに、東京マイ・タイムラインを教材にし、学習しました。12分前から28人の仲間が参加。講師は市民防災研究所の伊藤英司主任研究員です。

前半はマイ・タイムラインの学習。マイ・タイムラインとは事前の防災行動計画で水害・土砂災害が発生する恐れがある時に命を守るための防災行動をあらかじめ決めておくこと。伊藤講師は、適切な行動をとることで命が助かる」と強調しました。

「災害マップを改めて真剣に見た」などと、好評でした。また、次回の要望として救命講習が最近行なわれていないのでぜひ実施してほしいとの声も寄せられました。

石川政利災害救助隊長は、昨年度目標だった250人の救助隊組織を達成し、さらに300人を目指し、仲間を増やしていくこと、救助隊を大きくしていくことを訴えました。

北 「仕事ない」深刻に 月次支援金で学習会

【北・書記・石島淳記】北支部では7月28日、月次支援金、東京都中小企業等月次支

援金学習会を開催しました。支部担当書記2人が講師で、

国と都の支援金制度について

学習を行ないました。北支部ではこの間、「誰ひとの取り残さない建設クシヨン」運動の一環として、学習を重ねてきました。参加した仲間からは、「6月以降仕事の予定が全く入っていない。業種変更も含めて生き残

りを考えていかなければならない」などの声も寄せられ、仲間の深刻な実態が明らかとなりました。支部では、集中的な相談日も設け、共闘団体の北区民主商工会の協力も得ながら、登録機関事前確認を行ない、書類作成から事前確

認のスムーズな流れを構築しています。夏の取り組みでは、コロナ終息のめどが立たないなかで、秋の仲間づくり運動に向けて、組合員訪問をおうせいに繰り広げ、目標達成に向け奮闘する決意です。